

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート（簡易）

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農民連盟等支援事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

茅室町農民連盟及び茅室農民組合に対して補助金を支出する。

農民連盟等は農業者を代表し、農業交渉や経営安定化策等に係る要請活動などを行うほか、組合員への農業経営診断や税申告の指導等を行っている。正しい税申告は町の収税にも関わり、また町の申告指導の業務が軽減されていることから、税申告指導等の活動に関わる経費の支援を行っている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農業者に対して直接農業簿記などの指導を実施する機関がなくなると、農業簿記の記帳の停滞や確定申告などに影響を及ぼす可能性がある。また、農業簿記記帳の指導を行っている団体は他にないことから、引き続き、農業簿記記帳の指導を継続するために、2つの農業者団体に補助を行う。

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業担い手育成支援事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約	担い手支援と労働力の確保					
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

高齢化や後継者不足により農家戸数は年々減少しており、農業担い手を取り巻く環境の変化が大きくなっている。また、通年雇用の難しい畑作農家の農繁期における雇用労働力の確保が課題となっている。

基幹産業である農業を振興していくには、新しい時代の農業に対応できる地域の中心となる農業担い手の育成・支援が必要不可欠であり、課題解決のため、農業再生協議会において、令和4年8月に担い手部会を設立した。

また、農業関係機関・企業と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体のものとして進めていく。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

担い手確保策として、新規就農希望者、雇用労働希望者、配偶者希望者の受け入れについて、農業再生協議会担い手部会による適切な研修体制の構築、受け入れ農家の選定等を実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	8,881,120	3,000,000				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			4,500,000			
	一般財源	円	10,423,991	5,217,813	5,243,009	2,294,000	2,294,000	2,294,000
	事業費計	円	19,305,111	8,217,813	9,743,009	2,294,000	2,294,000	2,294,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業後継者対策推進委員会支援事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

近年、法人化・大規模化し、労働者を雇用する経営体も増えてきたが、依然として労働力は家族労働中心である。

配偶者不足が原因による農家戸数の減少も現実として存在しており、現時点では農地の荒廃はないものの、将来的な懸念がある。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

家族経営が大多数の本町にとって、農業後継者の確保・配偶者の確保は、農業の継続的発展には欠かせないものであるため、これまで同様に補助金の交付を継続することで、当該推進委員会が実施する交流会や農業学習(くらし体験)事業への支援・協力をう。

農業委員会や農協、関係団体等と連携し、新規就農・労働力確保・配偶者対策を一体のものとして進めていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	953,292	923,398	860,289	997,000	997,000	997,000
	事業費計	円	953,292	923,398	860,289	997,000	997,000	997,000

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
1-1-1

事務事業名	地域農業振興事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約	耕地防風林造成支援対策の継続と広域的対策の具体的実施			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

農業振興基金を管理、活用し本町農業の振興を図る。
耕地防風林の拡大により、農作物への風害を軽減し、併せて農村景観を保全するため、耕地防風林を保育造成する費用の助成を行う。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 耕地防風林保育造成事業補助金	円
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

町内産農畜産物

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

需要に応じた生産の拡大

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

農業者の所得増大
経営の安定

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
② 新規就農者数(後継者就農を含む)	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	7,840	7,740		7,000	7,000	7,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	123,979,369	39,293,028	40,682,942	47,398,000	47,398,000	47,398,000
	一般財源	円	811,409	842,604	829,750	831,000	831,000	831,000
	事業費計	円	124,798,618	40,143,372	41,512,692	48,236,000	48,236,000	48,236,000
活動指標	①	円	652,406	988,681	1,484,854	3,200,000	3,200,000	3,200,000
	②							
	③							
対象指標	①	億円	363	333	363	363	363	363
	②							
	③							
成果指標	①	億円	363	333	363	363	363	363
	②							
	③							
上位成果指標	①	千円	62,619	57,711	63,930	63,930	63,930	63,930
	②	人	14	7	8	8	8	8
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

継続して農業基盤の強化を行うため、基金を活用している。農業を基幹とした地域産業を振興していくため、とかち財団の地域振興事業に対し負担金を支出している。
風害の軽減と農村景観の保全のため、耕地防風林の造成・維持に対して支援を行っている。

また、耕地防風林造成促進モデル事業は、強風による表土飛散や農作物の被害を軽減するために幹線防風林配置計画に基づき、耕地防風林を整備するため、土地所有者に防風林造成に理解を得る必要がある。

人・農地プランの法定化に伴い、地域での話し合いや目標地図の作成に関する協議を進める必要がある。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

既存の耕地防風林補助事業の補助内容の拡充を検討することで最適な配置で耕地防風林造成を支援する耕地防風林造成促進モデル事業を取り組む。今年度は祥栄地区道道54号東側、上伏古地区の植栽を実施し、来年度以降に実施する箇所についても協議し、実施していく。

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
1-1-1

事務事業名	食農理解促進事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約	農業の応援団づくりと食農教育の具体的実践			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	めむろ農業小学校の実施(授業準備、関係機関との調整等) ・食農教育事業の実施 ・地産地消バスツアーの実施 ・食育に関する講演会等の実施 ・道外高校生を受け入れる農家民泊の活動支援
2. 対象(何を対象にしているか)	町民並びに町内の小学生及びその保護者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	農作業体験等を通して、基幹産業である農業の素晴らしさや苦労を実感し、食への価値観を高めることで、未来の農業応援団となり、地元産の農畜産物の優位性と基幹産業である農業への理解を深めてもらう。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)	地産地消の促進 農業に対する理解、応援する心の醸成 食育教育の促進 地元農畜産物の消費拡大と生産者及び消費者の交流

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① めむろ農業小学校の開校回数	回
② 事業実施経費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
② 町内の小学生数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① めむろ農業小学校の参加人数／家庭数	人
② 地産地消バスツアー参加人数	人
③ 食育講演会の参加人数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃、地産地消を意識して買い物している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	305,000	2,082,000	619,405	143,000	137,000	137,000
	一般財源	円	1,405,462	415,631	1,769,901	2,440,000	2,446,000	2,446,000
	事業費計	円	1,710,462	2,497,631	2,389,306	2,583,000	2,583,000	2,583,000
活動指標	① 回		6	6	7	7	7	7
	② 円		1,710,462	2,497,631	2,389,306	2,583,000	2,583,000	2,583,000
	③							
対象指標	① 人		18,117	17,983	17,837	17,837	17,837	17,837
	② 人		1,046	985	985	942	942	942
	③							
成果指標	① 人		40/30	41/33	41/35	43/34	43/34	43/34
	② 人		60	60	25	60	60	60
	③ 人		0	162	60	60	60	60
上位成果指標	① %		86.4	81.8	84.7	85.0	85.0	85.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)
めむろ農業小学校は、町内農家で構成されているめむろ農業小学校指導者会が指導を行っている。 食農教育は、令和5年度から芽小6年と西小6年で実施することとなり、学年の統一が図られた。今後は食農教育を定着化させ継続した取り組みを実施しつつ町内全小中学校で関係授業を実施につなげられるように関係機関と連携し、協議していく。 地産地消バスツアー及び食育講演会については、住民が食と農とのつながりをより意識できるよう内容を検討する。 これら3つの事業に取り組むことで、基幹産業である農業への理解と郷土愛をはぐくむ。	食農教育は教育委員会、指導農業士会、JA振興センター等と連携し、実施内容を検証し、改善を行うことにより、食農教育の定着化を進めるとともに、学校と農業者が直接行っている活動については、農林課としての関わり方を検討し、町内全小中学校への波及効果や取り組みを促すために、関係機関と協議を進める。 めむろ農業小学校は今後も農業体験をメインに事業を展開し、農業と食の大切さを体感するという軸は保ちながら、継続して実施する。 地産地消バスツアー及び食育講習会は引き続き民間の発想力、企画力、発信力を期待して芽室町観光物産協会を委託先として、事業実施時期や受入先等を委託先と検討しながら進める。

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業経営改善支援事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

農業者の個別の経営状況を把握するため、農業経営実態調査を行う。

効率的かつ安定的な経営体を目指す「認定農業者」として認定する。認定農業者は、経営改善のために有利な資金借り入れが可能なため、芽室町農業の健全な発展が見込める。また、予算の範囲内で認定農業者に対し、農業経営基盤強化資金に係る利子助成金を交付する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農業者の不利益とならないよう、経営改善計画の認定事務を進める。また、制度に基づいた利子補給を継続する。

なお、平成24年度貸付分からは町が助成していないため、事業費は減少する見込みである。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	1,879,531	1,524,632	1,202,916	1,042,000	1,042,000	1,042,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,045,764	1,690,914	1,367,930	1,190,000	1,190,000	1,190,000
	事業費計	円	3,925,295	3,215,546	2,570,846	2,232,000	2,232,000	2,232,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	農業振興地域計画管理事務	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

近年は、隨時行う「一般管理(随時見直し)」を実施しているが、「特別管理(全体見直し)」を概ね5年ごとに行うこととされており、全体見直しには基礎調査を含めて時間を要することから、令和6年度から全体見直しに向けた準備作業を開始する必要がある。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新工業団地造成のため、農村産業法に基づく市町村計画の同意に向け、道と協議を行い、農業振興地域の除外を行う。

導入したシステムの活用により、農用地に関する複数の情報の一元化を進め、土地利用計画だけではなく、各種補助事業に関する業務の効率化、新規就農に関する情報の把握を進める。

また、「特別管理(全体見直し)」は概ね5年ごとに行うこととされており、全体見直しには基礎調査を含めて時間を要することから、全体見直しに向けて令和6年度から基礎調査などを開始する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,265,000	1,298,000	1,375,000	1,463,000	1,463,000	1,463,000
	事業費計	円	1,265,000	1,298,000	1,375,000	1,463,000	1,463,000	1,463,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農業振興センター運営事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

農業経営への指導支援と技術情報の提供などを行うため、平成9年4月に開設した芽室町農業振興センターの運営に要する経費の1/2ずつを町と農協で負担している。

センター職員が農業者に対して直接、技術支援・営農指導を行うことで、営農技術の高位平準化と先端化を図っている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

生産基盤の維持・向上(土壤伝搬性病害虫のまん延防止、適正輪作の推進など)、農畜産物の生産性向上(技術普及、省力化体系の推進など)、安定した農業経営基盤づくり(経営分析を通じた農業経営管理の強化)のため、指導を行う。

てん菜作付け奨励事業と歩調を合わせ、適正輪作を推進するため、作付面積が減少しているてん菜について、直播栽培の安定生産に対する技術整理、作業受委託の導入に係る技術支援を行う。

令和3年度に農村部の光回線が整備されたことから、農業ICT等を含めた、新しい農業技術情報の検討(試験研究)や情報提供、農家個々への営農指導により、成果の向上が期待できる。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			20,287,000			
	一般財源	円	35,292,461	31,843,673	15,683,000	35,970,000	35,970,000	35,970,000
	事業費計	円	35,292,461	31,843,673	35,970,000	35,970,000	35,970,000	35,970,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農業気象情報機器管理事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

令和4年度にマメダスからウェザーバケットに機器の更新を行った。ウェザーバケットはPCやスマホで誰でも閲覧が可能となり機能が向上されるほか、賃借方式とすることで、きめ細やかな維持管理が行われることとなるとともに、情報提供料の中で維持管理経費が平準化されることになった。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

アグリウェザー・JAと引き続き連携を図り、営農活動にとって効果的な気象情報の発信を継続して行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,049,000	2,553,660	4,958,054	3,155,000	3,155,000	3,155,000
	一般財源	円	1,544,307	2,605,574	1,360,054	3,157,000	3,157,000	3,157,000
	事業費計	円	2,593,307	5,159,234	6,318,108	6,312,000	6,312,000	6,312,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	てん菜作付奨励事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

てん菜の作付面積減少に歯止めをかけるため、作付面積3,000ha、輪作体系の適正化を目的に平成26年度から作付奨励総合対策事業を実施している。

令和4年度～7年度の期間で輪作体系の適正化にスポットをあてた支援策を実施する。

てん菜を取り巻く状況の変化に対応する必要がある。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

輪作体系の適正化にスポットをあて、令和4年度～令和7年度の期間で支援策を実施する。

令和6年度から、支援の目的に輪作する圃場面積の変化や条件不利圃場の存在を加味し、対象を飼料用作物を除く作付面積のうち20%以上～30%未満だったところ、18%以上に拡大する。

さらに、近年の物価高騰を踏まえ、10aあたりの支援単価を540円から650円に増額して助成する。

令和8年度以降の支援策の必要性・内容について「芽室町てん菜作付戦略検討会議」で協議を始める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				5,341,000		
	一般財源	円	29,965,383	7,376,562	6,070,380	3,560,000	8,901,000	8,901,000
	事業費計	円	29,965,383	7,376,562	6,070,380	8,901,000	8,901,000	8,901,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	優良種子馬鈴しょ生産確保対策事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

馬鈴しょは本町の農業生産における基幹作物であり、適切な輪作体系維持のためにも重要な作物である。馬鈴しょの病株発生率、収量、品質は種子馬鈴しょの品質と密接な関係があり、安定生産のためには高品質の種子馬鈴しょが不可欠であることから、高品質な種子馬鈴しょの安定供給に必要な取り組みに対して支援を行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

土壤病害対策は、休閑または小麦収穫後に緑肥作物として野生種エンバクの作付を継続奨励し、種子代の一部を助成する。

整粒化対策については、近年一般馬鈴しょ生産者から全粒の種子の需要が高くなっていることや、種子馬鈴しょの肥大化を防ぐために「密植栽培」を実施する。通常播種基準量から密植栽培によって超える播種量相当を助成する。

支援策は令和5年から令和8年度で実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	139,595	5,870	0	136,000	136,000	136,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				1,332,000		
	一般財源	円	1,481,540	1,836,753	1,919,607	887,000	2,219,000	2,219,000
	事業費計	円	1,621,135	1,842,623	1,919,607	2,355,000	2,355,000	2,355,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	堆肥製造施設運営支援事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

循環型農業を推進するため、良質な堆肥の供給による土づくり及び家畜排せつ物の利用促進を図ることを目的に堆肥製造施設を建設し、町とJAで構成する芽室町堆肥センター運営協議会で運営している。

農業の基盤である健全な土壌を作るため、完熟堆肥の投入を促進、その堆肥製造のために施設運営を支援する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

肥料高騰及び環境保全型農業直接支援対策事業により、堆肥の需要は伸びているが、供給量が限界に達していることから、運営に無理が生じないよう、適宜状況を鑑みながら稼働を行う。

施設建設から15年以上が経過し、施設、機械の老朽化が進んでいることから、計画的な更新を実施しているが、近年は、想定しない急を要する修繕の発生頻度が高まっている。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				13,778,000		
	一般財源	円	25,009,746	29,683,807	10,859,000	9,184,000	22,962,000	22,962,000
	事業費計	円	25,009,746	29,683,807	10,859,000	22,962,000	22,962,000	22,962,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農業生産振興対策事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

農畜産物の生産振興のため、国の事業において、JAめむろなど事業実施主体と情報共有・連携し、事業採択に向けて計画段階から「事業の成果目標・算出規模根拠・費用対効果」を十分に検討して取り進めている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

取組については、引き続きJAめむろ及び農業者に情報提供・要望調査を実施して進めていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	6,363,000		225,236,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	6,363,000	0	225,236,000	0	0	0

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	食の安全・安心確保対策支援事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

平成15年の食品安全基本法施行、平成18年に施行されたポジティブリスト制度等により、消費者の食の安全・安心への関心が高まったことを背景に、町内で生産される農作物の残留農薬の自主検査に対して固定経費分の助成をすることとした。

適正な検査を継続し、安全・安心な農産物を出荷することは、産地として必要不可欠な要素である。なお、平成30年度から消費・安全対策事業補助金(ヘプタクロル残留対策)は間接補助から直接補助となった。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して支援を実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	762,100	748,600	737,800	738,000	738,000	738,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	762,100	748,600	737,800	738,000	738,000	738,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	野菜産地強化計画事務	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

国・道の制度適用を受けるため、指定野菜及び指定野菜に準ずる野菜について、産地指定を受け、産地強化計画を策定した生産者団体の支援を行う。野菜の価格変動に伴う生産者の収入変動を小さくすることにより、農業経営の安定に資する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国・道の制度は農家の経営安定のために必要であり、運用も適正に行われていると考えられるため、継続していく。

令和3年度に野菜産地強化計画(令和元年度～令和3年度)の見直しを行い、令和4年度～令和6年度計画を策定した。

令和8年度から、ブロッコリーが指定野菜となるため、計画の策定についてJAと協議を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	馬鈴しょ病害虫対策事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

平成23年4月に町内ほ場にて発生した、「ジャガイモシストセンチュウ」の拡散を防止するため、JAめむろ、農業関係機関・企業、馬鈴しょ生産組織、町などで構成する「JAめむろジャガイモシストセンチュウ対策本部」が設置された。

JAめむろと連携・協力して、車両等の消毒や定期的な土壌診断を実施し、発生地域を中心とした防除対策、侵入・蔓延防止対策を図っている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

ほ場が清浄化するには長期に渡る取組が必要であることから、継続して蔓延防止対策を実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	20,907	25,591	26,306	7,000	7,000	7,000
	事業費計	円	20,907	25,591	26,306	7,000	7,000	7,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	農作物生産性向上推進事務	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

農作物に係る基礎的データの収集(各種調査)及び農作業の安全に関する啓発を行い、生産性の向上を図る。また、災害時には農業被害の迅速な把握(JAめむろ農業振興センターとの連携)に努め、的確な事後対応を行う。

[2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法]

引き続き関係機関と連携し、生産性の向上を図る。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

1-1-2

事務事業名	農業ICT化推進事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約	「農業DX(デジタル変革)構想」実現			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ICT技術を活用して営農の効率化、作業の省力化、手続きの簡略化を図る。
2. 対象(何を対象にしているか) 農業者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 手続きの簡略化によって、経費削減、効率的な営農を実現し、生産性の向上
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農村生活の利便性向上、効率的な営農、手続きの簡略化を図り、農業生産性のさらなる向上と経営基盤の強化を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 農村部における高速通信の整備状況	%
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 実態調査農家戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業粗生産額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		3,000,000				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	3,000,000	0	0	0	0
活動指標	① %		100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
	④ 戸		581	578	569	569	569	569
対象指標	① 千円		62,619	57,711	63,930	63,930	63,930	63,930
	②							
	③							
	④ 億円		363	333	363	363	363	363
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

令和5年3月に策定した「芽室町農業DX構想」に基づき、農業分野におけるDXを進める。

申請書類など書面による手続きの簡素化のため、各種事務手続きのデジタル化を進める必要がある。一部事業でグーグルフォーム等による申請受付を行っているが、FAXや窓口対応は依然として多い。利用者が限定的になっているため、今後も周知する必要がある。

地図情報の利活用・一元化について、農林課内、関係機関との協議を進める必要がある。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

デジタル技術の活用については、現在行われている取り組みを周知していく。申請手続きのオンライン化は取組可能なものから進めていく。

TAFシステム(地図情報)の活用業務の整理を行っており、関係機関と協議を進める。利用料など詳細については、実行計画で計上を予定している。

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	畑作構造転換事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

令和4年度から畑作構造転換事業の後継事業として、持続的畑作生産体制確立緊急事業が創設された。病害虫の発生リスクの低減や需要のある作物への転換、労働力不足等の課題に対応するため、国産需要の高い作物の生産拡大、環境に配慮した生産体系の確立等に向けた取組を支援する。

[2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法]

引き続き、円滑な事務遂行をする。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	119,897,170	96,026,783	115,374,271			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	119,897,170	96,026,783	115,374,271	0	0	0

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-1

事務事業名	茅室町農業再生協議会参画事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

本町農業の担い手育成確保のための取組を実施するとともに、農業生産の効率的かつ円滑な振興のため、関係機関・団体・企業等が一体となった取組を行う。

経営所得安定対策など国が担い手を支援する各種事業のうち、産地生産基盤パワーアップ事業などの農業再生協議会が事業主体若しくは経由する事業が創設されており、益々組織の重要性が高まっている。

新たな担い手確保対策として、雇用労働者就農や配偶者就農等の様々な形態の就農希望への対応や、将来的な新規就農者の農地取得、そのために必要となる研修等について、継続して協議・検討・支援する体制づくりが求められており、再生協議会に担い手部会を設置した。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

経営所得安定対策の他、産地生産基盤パワーアップ事業の取組など国の施策に対応していく。

TPP関連等の貿易交渉への対応のため、JA等と情報交換・共有を進めていく。

新たな担い手確保対策について、再生協議会に設置した担い手部会において継続した対応を行っていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	4,505,000	4,505,000	4,505,000	4,505,000	4,505,000	4,505,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
	事業費計	円	4,505,000	4,625,000	4,625,000	4,625,000	4,625,000	4,625,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	物価高騰対策農業事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

新型コロナウイルス感染症等の影響が長期化する中で、燃油、化学肥料、飼料等の農業用生産資材高騰の影響を受けている農業者に対し、支援金を交付することにより、農業経営の継続に資することを目的とする。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国・道・他市町村の動向を注視するとともに、JAなど関係機関と隨時情報共有、現状把握し、必要に応じて支援策を検討する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		37,477,810	19,174,588			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		37,477,810	9,962,400			
	一般財源	円	0	0	2,677,686	0	0	0
	事業費計	円		74,955,620	31,814,674			

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-1-4

事務事業名	町有林管理事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約	森林環境譲与税を活用した森林の計画的な維持管理			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	茅室町森林整備計画等に基づき、町有林の管理と保育(植栽、下刈、除伐及び間伐等)を適期に行う。 支障木の伐採等により町有林の維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか)	町有林
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	町有林の健全な造成による多面的機能の維持向上 町有財産としての伐採材の価値向上
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)	適正な町有林の管理による森林環境の保全と森林の持つ多面的機能(公益的機能)の高度発揮

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	維持管理費	円
②	事業費	円
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	町有林面積	ha
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	施業実施面積	ha
②	皆伐材積	m3/ha
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	適正に管理されている町有林面積の割合	%
②	適正に管理されている私有林面積の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	5,394,071	4,424,000	5,449,129	9,749,000	9,749,000	9,749,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	17,367,243	23,414,392	16,057,042	18,537,000	18,537,000	18,537,000
	一般財源	円	23,882,045	-14,782,542	-6,398,862	-846,000	-846,000	-846,000
	事業費計	円	46,643,359	13,055,850	15,107,309	27,440,000	27,440,000	27,440,000
活動指標	①	円	9,155,753	5,650,345	6,020,104	10,058,000	10,058,000	10,058,000
	②	円	14,442,606	7,405,505	9,087,205	17,382,000	17,382,000	17,382,000
	③							
対象指標	①	ha	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132
	②							
	③							
成果指標	①	ha	43.15	30.05	24.36	34.58	34.58	34.58
	②	m3/ha	158	0	0	0	0	0
	③							
上位成果指標	①	%	99.6	99.1	99.5	99.0	99.0	99.0
	②	%	94.9	95.1	95.0	95.0	95.0	95.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)
<p>森林法に基づき町有林を適切に管理する必要がある。 10線防風林内的一部に日照・土壤条件等による枯死や成長の遅れがあるため、後年に与える影響を考慮しながら更新計画を検討する。</p>	<p>各種計画等に基づき、植栽、下刈、除伐、間伐及び野ぞ駆除等を実施する。 10線防風林の環境整備を実施。植栽箇所に対し必要に応じ下刈を行う。 契約期間満了を迎える分収林については、計画的に伐採し再造林を進める。 新嵐山周辺などの町有林を適正に維持管理する。</p>

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-4

事務事業名	地域林業振興事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約	森林環境譲与税を活用した森林の計画的な維持管理					
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

[事業の概要・現状・課題]

緑化推進を図るために緑の募金活動を行っている。

令和元年度から交付が開始された森林環境譲与税を管理運用するための基金を設置。森林整備、木材利用などの事業に活用している。

[2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法]

造林・治山事業に関する各種団体への参画や緑の募金の実施は継続する。

十勝広域森林組合等の関係機関と連携し、森林管理を行う。

森林環境譲与税基金の有効活用として、森林環境整備及び保育・学校施設等への木製品導入の検討及び豊かな森づくり推進事業補助金に係る個人負担分の上乗せを実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	139	281	389	1,000	1,000	1,000
	一般財源	円	10,742,840	15,121,750	15,168,250	19,139,000	19,139,000	19,139,000
	事業費計	円	10,755,979	15,135,031	15,181,639	19,153,000	19,153,000	19,153,000

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-4

事務事業名	民有林振興事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道造林協会への負担金支出、豊かな森づくり推進事業、除間伐促進事業、野ぞ駆除事業を通して民有林維持管理を支援する。

森林の持つ公益的機能の維持向上を図るために、森林所有者による森林保全活動(間伐・植栽等)を支援。

農業被害や森林減少に歯止めをかけ、緑豊かな環境の維持を目的とする。

違法伐採を防止するため、民有林の適切な更新を促す必要がある。

森林認証制度の導入による森林所有者の造林意欲向上が期待されている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

森林所有者の造林意欲が減退しないよう支援を継続する必要がある。

豊かな森づくり推進事業、除間伐促進事業、野ぞ駆除事業に対し、事業費の支援を行う。

なお、豊かな森づくり推進事業については、森林環境譲与税を活用して、個人負担分の上乗せ補助を継続実施し、森林所有者の再造林に対する意欲を高める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	10,129,835	11,963,204	10,719,206	10,348,000	10,348,000	10,348,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	726,400	1,452,800	4,547,366	9,937,000	6,034,000	6,034,000
	一般財源	円	7,571,360	12,158,564	8,868,724	3,630,000	7,533,000	7,533,000
	事業費計	円	18,427,595	25,574,568	24,135,296	23,915,000	23,915,000	23,915,000

2024年度(2023年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号
1-1-4

事務事業名	林道改良・維持管理事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約	森林環境譲与税を活用した森林の計画的な維持管理			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

林道6路線(総延長18,183m)の補修及び路肩の草刈

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理に要した費用	円
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

林道6路線(総延長18,183m)

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 総延長	m
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

常時(冬期間除く)使用可能な状態にし、造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通行不能期間	日
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 森林が持つ多面的機能を知っている町民の割合	%
② 適正に管理されている町有林面積の割合	%
③ 適正に管理されている私有林面積の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	5,975,211	19,541,313	15,611,508			
	地方債	円	5,700,000	18,700,000	14,000,000			
	その他(使用料等)	円		4,642,000	9,240,000	524,000	524,000	524,000
	一般財源	円	4,372,048	3,876,910	6,157,534	4,810,000	4,810,000	4,810,000
	事業費計	円	16,047,259	46,760,223	45,009,042	5,334,000	5,334,000	5,334,000
活動指標	①	円	16,047,259	46,760,223	45,009,042	5,334,000		
	②							
	③							
対象指標	①	m	18,183	18,183	18,183	18,183	18,183	18,183
	②							
	③							
成果指標	①	日	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	89.8	88.3	88.6	90.0	90.0	90.0
	②	%	99.6	99.1	99.5	99.0	99.0	99.0
	③	%	94.9	95.1	95.0	95.0	95.0	95.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

林道6路線(総延長18,183m)の補修及び路肩の草刈を行い、常時(冬期間除く)使用可能な状態にすることで造林事業や日常的な山林の管理を行えるようにする。

森林の保全・管理を行うとともに森林の公益的な機能を十分に発揮させる。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

林道パトロール、草刈等で、通行に支障が生じないように管理する。

被害の未然防止のため、林道の状況を確認しながら、早期に必要な修繕や翌年度以降の計画修繕について検討を行い、必要な予算を確保する。

【今後の予定】

R6 新嵐山林道補修 林道上渋山線排水路補修

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-4

事務事業名	森林整備計画進行・管理事務	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

森林法に基づき策定した芽室町森林整備計画により、町内民有林の健全な森林造成とともに、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。

森林経営計画(5カ年計画)により、適切な森林施業が行われるよう管理している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室町森林整備計画実行管理推進チーム会議(町・十勝西部森林管理署・十勝総合振興局及び森林組合)により、違法伐採や鳥獣被害への対策を検討している。

広域的な行政課題である森林資源の適切な管理・山林所有者への啓発について、平成31年4月を始期とする芽室町森林整備計画に基づき取り進めていく。

町有林に関する森林経営計画の進行管理を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-4

事務事業名	森林保全事業	所属部門	農林課	農林企画係		
町長公約						
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

林地開発に関する相談、森林立木伐採届出の受理、無届伐採の監視、森林火災の予防と対応及び治山事業などの森林保全を実施する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

関係機関と連携し、無届伐採の監視・森林火災の予防等を実施していく。
山腹崩壊などの自然事象に対する対応については、引き続き北海道に治山事業の実施を要望していく。
林地台帳の整備を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

2024年度（2023年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-1-2

事務事業名	クリーン農業推進委員会運営事業	所属部門	農林課	農林企画係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

土づくりや登録農薬の基準を定め、環境にやさしい農業の取組を行う「北のクリーン農産物表示制度(通称: YES!クリーン)」に関する事務を行う。芽室町ではJA内の「野菜出荷組合キャベツ部会」が認証を受けている。また、「芽室町農業再生協議会」に設置されている「クリーン農業推進委員会」を運営している。「農薬勉強会」「防除暦検討会」「試験成績検討会」の開催や、「試験成績書」「主要農作物病害虫防除及び除草剤使用基準表」の作成・配布(JA組合員及び関係機関へ)を行っている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

YES!クリーンに係る計画書や実績報告等の書類進達事務や、各勉強会・検討会の開催等の事務を円滑に行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						